

個別
(多機能系等)

個別
(通所系等)

個別
(居住系等)

業務継続計画の策定について

(地域密着型サービス)

大曲仙北広域市町村圏組合
令和4年度集団指導

令和3年度介護報酬改定の厚労省資料から

令和3年度介護報酬改定の概要

新型コロナウイルス感染症や大規模災害が発生する中で「**感染症や災害への対応力強化**」を図るとともに、団塊の世代の全てが75歳以上となる2025年に向けて、2040年も見据えながら、「**地域包括ケアシステムの推進**」、「**自立支援・重度化防止の取組の推進**」、「**介護人材の確保・介護現場の革新**」、「**制度の安定性・持続可能性の確保**」を図る。

改定率：+0.70% ※うち、新型コロナウイルス感染症に対応するための特例的な評価 0.05%（令和3年9月末までの間）

1. 感染症や災害への対応力強化

※各事項は主なもの

■感染症や災害が発生した場合であっても、利用者に必要なサービスが安定的・継続的に提供される体制を構築

○日頃からの備えと業務継続に向けた取組の推進

・感染症対策の強化 ・業務継続に向けた取組の強化 ・災害への地域と連携した対応の強化 ・通所介護等の事業所規模別の報酬等に関する対応

2. 地域包括ケアシステムの推進

■住み慣れた地域において、利用者の尊厳を保持しつつ、必要なサービスが切れ目なく提供されるよう取組を推進

○認知症への対応力向上に向けた取組の推進

・認知症専門ケア加算の訪問サービスへの拡充 ・無資格者への認知症介護基礎研修受講義務づけ

○看取りへの対応の充実

・ガイドラインの取組推進 ・施設等における評価の充実

○医療と介護の連携の推進

・老健施設の医療ニーズへの対応強化
・長期入院患者の介護医療院での受入れ推進

○在宅サービス、介護保険施設や高齢者住まいの機能・対応強化

・訪問看護や訪問入浴の充実 ・緊急時の宿泊対応の充実 ・個室ユニットの定員上限の明確化

○ケアマネジメントの質の向上と公正中立性の確保

・事務の効率化による通減制の緩和 ・医療機関との情報連携強化 ・介護予防支援の充実

○地域の特性に応じたサービスの確保

・過疎地域等への対応（地方分権提案）

3. 自立支援・重度化防止の取組の推進

■制度の目的に沿って、質の評価やデータ活用を行いながら、科学的に効果が裏付けられた質の高いサービスの提供を推進

○リハビリテーション・機能訓練、口腔、栄養の取組の連携・強化

・計画作成や多職種間会議でのリハ、口腔、栄養専門職の関与の明確化
・リハビリテーションマネジメントの強化 ・退院退所直後のリハの充実
・通所介護や特養等における外部のリハ専門職等との連携による介護の推進
・通所介護における機能訓練や入浴介助の取組の強化
・介護保険施設や通所介護等における口腔衛生の管理や栄養マネジメントの強化

○介護サービスの質の評価と科学的介護の取組の推進

・CHASE・VISIT情報の収集・活用とPDCAサイクルの推進
・ADL維持等加算の拡充

○寝たきり防止等、重度化防止の取組の推進

・施設での日中生活支援の評価 ・褥瘡マネジメント、排せつ支援の強化

5. 制度の安定性・持続可能性の確保

■必要なサービスは確保しつつ、適正化・重点化を図る

○評価の適正化・重点化

・区分支給限度基準額の計算方法の一部見直し ・訪問看護のリハの評価・提供回数等の見直し
・長期間利用の介護予防リハの評価の見直し ・居宅療養管理指導の居住場所に応じた評価の見直し
・介護療養型医療施設の基本報酬の見直し ・介護職員処遇改善加算（Ⅳ）（Ⅴ）の廃止
・生活援助の訪問回数が多い利用者等のケアプランの検証

○報酬体系の簡素化

・月額報酬化（療養通所介護） ・加算の整理統合（リハ、口腔、栄養等）

6. その他の事項

・介護保険施設におけるリスクマネジメントの強化
・高齢者虐待防止の推進 ・基準費用額（食費）の見直し

・基本報酬の見直し

4. 介護人材の確保・介護現場の革新

■喫緊・重要な課題として、介護人材の確保・介護現場の革新に対応

○介護職員の処遇改善や職場環境の改善に向けた取組の推進

・特定処遇改善加算の介護職員間の配分ルールの特例による取得促進
・職員の離職防止・定着に資する取組の推進
・サービス提供体制強化加算における介護福祉士が多い職場の評価の充実
・人員配置基準における両立支援への配慮 ・ハラスメント対策の強化

○テクノロジーの活用や人員基準・運営基準の緩和を通じた

業務効率化・業務負担軽減の推進

・見守り機器を導入した場合の夜間における人員配置の緩和
・会議や多職種連携におけるICTの活用
・特養の併設の場合の兼務等の緩和 ・3ユニットの認知症GHの夜勤職員体制の緩和

○文書負担軽減や手続きの効率化による介護現場の業務負担軽減

の推進 ・署名・押印の見直し ・電磁的記録による保存等 ・運営規程の揭示の柔軟化

Screenshot

● 令和3年度介護報酬改定の厚労省資料から#2

1. (1) 日頃からの備えと業務継続に向けた取組の推進 (その1)

感染症対策の強化【全サービス】

- 介護サービス事業者には、感染症の発生及びまん延等に関する取組の徹底を求める観点から、以下の取組を義務づける。【省令改正】
 - ・施設系サービスについて、現行の委員会の開催、指針の整備、研修の実施等に加え、訓練（シミュレーション）の実施
 - ・その他のサービスについて、委員会の開催、指針の整備、研修の実施、訓練（シミュレーション）の実施等（※3年の経過措置期間を設ける）

業務継続に向けた取組の強化【全サービス】

- 感染症や災害が発生した場合であっても、必要な介護サービスが継続的に提供できる体制を構築する観点から、全ての介護サービス事業者を対象に、業務継続に向けた計画等の策定、研修の実施、訓練（シミュレーション）の実施等を義務づける。【省令改正】（※3年の経過措置期間を設ける）

介護施設・事業所における新型コロナウイルス感染症発生時の業務継続ガイドライン

✧ ポイント

- ✓ 各施設・事業所において、新型コロナウイルス感染症が発生した場合の対応や、それらを踏まえて平時から準備・検討しておくべきことを、サービス類型に応じた業務継続ガイドラインとして整理。
- ✓ ガイドラインを参考に、各施設・事業所において具体的な対応を検討し、それらの内容を記載することでBCPが作成できるよう、参考となる「ひな形」を用意。

✧ 主な内容

- ・ BCPとは ・ 新型コロナウイルス感染症BCPとは（自然災害BCPとの違い）
- ・ 介護サービス事業者に求められる役割 ・ BCP作成のポイント
- ・ 新型コロナウイルス感染（疑い）者発生時の対応等（入所系・通所系・訪問系） 等



掲載場所: https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/taisakumatome_13635.html

災害への地域と連携した対応の強化【通所系サービス、短期入所系サービス、特定、施設系サービス】

- 災害への対応においては、地域との連携が不可欠であることを踏まえ、非常災害対策（計画策定、関係機関との連携体制の確保、避難等訓練の実施等）が求められる介護サービス事業者（通所系、短期入所系、特定、施設系）を対象に、小多機等の例を参考に、訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならないこととする。【省令改正】

令和3年度介護報酬改定の厚労省資料から#3

1. ② 業務継続に向けた取組の強化

概要

【全サービス★】

- 感染症や災害が発生した場合であっても、必要な介護サービスが継続的に提供できる体制を構築する観点から、全ての介護サービス事業者を対象に、業務継続に向けた計画等の策定、研修の実施、訓練（シミュレーション）の実施等を義務づける。その際、3年間の経過措置期間を設けることとする。【省令改正】

（参考）介護施設・事業所における業務継続計画（BCP）ガイドラインについて

- 介護サービスは、利用者の方々やその家族の生活に欠かせないものであり、感染症や自然災害が発生した場合であっても、利用者に対して必要なサービスが安定的・継続的に提供されることが重要。
- 必要なサービスを継続的に提供するためには、また、仮に一時中断した場合であっても早期の業務再開を図るためには、業務継続計画（BusinessContinuityPlan）の策定が重要であることから、その策定を支援するため、介護施設・事業所における業務継続ガイドライン等を作成。

（令和2年12月11日作成。必要に応じて更新予定。）

掲載場所：https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/taisakumatome_13635.html

介護施設・事業所における新型コロナウイルス感染症発生時の業務継続ガイドライン

❖ ポイント

- ✓ 各施設・事業所において、新型コロナウイルス感染症が発生した場合の対応や、それらを踏まえて平時から準備・検討しておくべきことを、サービス類型に応じた業務継続ガイドラインとして整理。
- ✓ ガイドラインを参考に、各施設・事業所において具体的な対応を検討し、それらの内容を記載することでBCPが作成できるよう、参考となる「ひな形」を用意。

❖ 主な内容

- ・ BCPとは ・ 新型コロナウイルス感染症BCPとは（自然災害BCPとの違い）
- ・ 介護サービス事業者求められる役割 ・ BCP作成のポイント
- ・ 新型コロナウイルス感染（疑い）者発生時の対応等（入所系・通所系・訪問系） 等



介護施設・事業所における自然災害発生時の業務継続ガイドライン

❖ ポイント

- ✓ 各施設・事業所において、自然災害に備え、介護サービスの業務継続のために平時から準備・検討しておくべきことや発生時の対応について、サービス類型に応じた業務継続ガイドラインとして整理。
- ✓ ガイドラインを参考に、各施設・事業所において具体的な対応を検討し、それらの内容を記載することでBCPが作成できるよう、参考となる「ひな形」を用意。

❖ 主な内容

- ・ BCPとは ・ 防災計画と自然災害BCPの違い
- ・ 介護サービス事業者求められる役割 ・ BCP作成のポイント
- ・ 自然災害発生に備えた対応、発生時の対応（各サービス共通事項、通所固有、訪問固有、居宅介護支援固有事項） 等



● B C P 策定のための参考資料

● 介護施設・事業所における業務継続計画(B C P)作成支援に関する研修動画

介護保険最新情報 Vol.926(令和3年2月26日)

- 厚労省では、ガイドラインとともに説明動画を準備

※ 動画の資料も同時掲載

	動画時間	資料頁数
総論		
1 : B C P とは …(★)	19:50	21
新型コロナウイルス感染症編		
2 : 共通事項 …(★)	10:37	12
3 : 入所系 …(A)	21:52	29
4 : 通所系 …(B)	20:14	29
5 : 訪問系 …(C)	20:32	28
自然災害編		
6 : 共通事項(概要編) …(★)	12:10	13
7 : 共通事項 …(★)	31:46	58
8 : 通所サービス固有事項 …(B)	2:47	3
9 : 訪問サービス固有事項 …(C)	2:42	3
10 : 居宅介護支援サービス固有事項	3:59	3
入所系サービスの合計(★とAの部分)	96:15	133
通所系サービスの合計(★とBの部分)	97:24	136
訪問系サービスの合計(★とCの部分)	97:37	135
1 ~ 10 の合計	150:28	202

www.mhlw.go.jp/stf/seisaku...

介護施設・事業所における業務継続計画(B C P)作成支援に関する研修動画 | 厚生労働省

介護施設・事業所における業務継続計画(B C P)作成支援に関する研修

感染症や自然災害が発生した場合であっても、介護サービスが安定的、継続的に提供されることが重要であることから、介護施設・事業所における業務継続計画(B C P)の作成を支援するために、研修を開催しました。研修時の資料と作成手順の研修動画(令和3年度)を掲載しましたので是非ご覧ください。総論等もご覧いただきますより理解を深めることができますので併せてご利用ください。

ガイドライン資料と研修動画の構成

介護施設・事業所における業務継続ガイドライン等について

介護施設・事業所における業務継続ガイドライン等については、こちらからダウンロードしてください。

<新型コロナウイルス感染症編>

- ・新型コロナウイルス感染症発生時の業務継続ガイドライン
- ・施設ツール集
- ・感染症ひな形(入所系)
- ・感染症ひな形(通所系)
- ・感染症ひな形(訪問系)

【例示入り】<R3年度 NEW!>

- ・感染症ひな形(入所系)
- ・感染症ひな形(通所系)
- ・感染症ひな形(訪問系)

<自然災害編>

- ・自然災害発生時の業務継続ガイドライン
- ・自然災害ひな形

【例示入り】<R3年度 NEW!>

- ・自然災害ひな形(共通)
- ・自然災害ひな形(サービス固有)

動画の構成

総論	新型コロナウイルス感染症編	自然災害編
1 : BCPとは	2 : 共通事項 3 : 入所系 4 : 通所系 5 : 訪問系	6 : 共通事項(概要編) 7 : 共通事項 8 : 通所サービス固有事項 9 : 訪問サービス固有事項 10 : 居宅介護支援サービス固有事項

※項目をクリックするとページ内の動画に移動します。

<介護サービス類型毎の対象項目>

- ・入所系サービス : 1, 2, 3, (6), 7
- ・通所系サービス : 1, 2, 4, (6), 7, 8
- ・訪問系サービス : 1, 2, 5, (6), 7, 9
- ・居宅介護支援サービス : 1, 2, 5, (6), 7, 10

※「6 : 共通事項(概要編)」は、「7 : 共通事項」の内容を、簡潔にまとめたものです。

再生リスト

総論

1 : BCPとは

令和2年度 厚生労働省研修動画 介護施設・事業所における業務継続計画(B C P)について

Content from a government administrative authority (e.g. 介護事業者における業務継続計画(B C P)について)

2021年2月

ミネルバパラス株式会社 顧問
松田大智 特任教授
本間 浩樹

Watch on YouTube

資料ダウンロード

ページの先頭へ戻る

● 概括

- B C P 策定の意義 … 災害が発生した時や感染症がまん延した際、事業活動レベルの落ち込みを最小限にとどめ、平常時の状態に戻るまでの時間を最小限にするための計画書をあらかじめ作成することで、あらゆる危機的状況を乗り越えることができるようにすること。

- B C P 策定で考慮すべき内容は、事業所の業務を滞らせる原因となる事象の性格により異なる。

	災害 B C P	感染症 B C P
情報を正確に入手し、その都度、的確に判断をしていくことが重要	<ul style="list-style-type: none"> ・地震予測は ほぼ不可能 ・風水害は ある程度予測可能 ・火災の発生は予測不可能 	<ul style="list-style-type: none"> ・感染の流行の影響は、流行地域が国外等であればある程度予測可能 ・感染力は変異株の発生により変化するため不確実性が高い
業務継続の観点で障害となるものを把握しておくことが重要	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所の建物や設備・備品の復旧は、ある程度事業所が対応可能 ・電気、交通インフラや通信インフラ等の社会的資源の復旧は事業所のみでの対応は不可能 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員確保や やりくりの問題は、平時の余力により左右 ・感染予防に必要な物資は、あらかじめ調達することは可能
被害の量や期間に対しての対応できる範囲と困難となる状況を想定しておくことが重要	<ul style="list-style-type: none"> ・被害量は過去の経験から想定できる範囲のものもある ・2次災害が発生する可能性が否定できない場合などは期間が長期化 	<ul style="list-style-type: none"> ・被害量は感染防止策により左右 ・期間は罹患した職員の数や病状により変化

- B C P の策定には、事業所によって職員数や担当利用者数、事業所の立地条件や運営形態などが異なることから、自事業所の自己分析が重要。
- B C P は、他の事業所が併設されているなどの場合、互いを補完し合う内容とすることで連携効果が期待できる。
- B C P の策定を終えたとしても、以後も定期的な内容の点検や随時の見直しは必要。

● 介護サービス事業者求められる役割

● サービスの継続

- 介護サービス事業者は、利用者の健康・身体・生命を守るための必要不可欠な責任を担っており、自然災害発生時や感染拡大時にも業務を継続できるよう事前の準備を入念に進めることが必要。

居住系サービス

- 入所施設は入所者に対して「生活の場」を提供しており、仮に事業所が被災または感染者の発生があったとしても、サービスの提供を中断することはできないと考え、災害時等でも最低限のサービスを提供し続けられるよう、自力でサービスを提供する場合のほか、他の協力者(近隣住民や家族等)へ支援を依頼する場合の双方について事前の検討や準備を進めることが重要。
- 災害の発生や感染症拡大により、万一業務の縮小(入浴サービスや所定の回数の食事の提供ができない等)を余儀なくされる場合でも、利用者への影響を極力抑えるよう事前の検討を進めることが肝要。

通所系サービス

- 通所施設では、サービス提供中に被災したとしても最低限のサービスを提供し続けられるよう、自力でサービスを提供する場合のほか、他の協力者(近隣住民や家族等)へ支援を依頼する場合の双方について事前の検討や準備を進めることが重要。
- 災害の発生や感染症拡大により、万一業務の縮小(入浴サービスや送迎ができない等)や、事業所の閉鎖を余儀なくされる場合でも、利用者への影響を極力抑えるよう事前の検討を進めることが肝要。

訪問系サービス

- 訪問系サービスの事業所では、災害の発生や感染症が流行した場合でも最低限のサービスを提供し続けられるよう、自力でサービスを提供する場合のほか、他の協力者(事業所退職者等)へ支援を依頼する場合の双方について事前の検討や準備を進めることが重要。
- 万一業務の縮小(提供時間や回数の変更)や、事業所の閉鎖を余儀なくされる場合でも、利用者への影響を極力抑えるよう事前の検討を進めることが肝要。

● 介護サービス事業者に求められる役割 # 2

● 職員の安全確保

- ・ 災害発生時や復旧において業務継続を図ることは、長時間勤務や精神的打撃など職員の労働環境が過酷にあることが懸念されるため、労働契約法第5条(使用者の安全配慮義務)の観点からも、職員の過重労働やメンタルヘルスについて適切な措置を講じることが使用者の責務。
- ・ また、感染拡大時では、職員への感染リスクが高まっているため、過重労働やメンタルヘルス対応に加え感染防止対策も合わせて必要な措置をとることが必要。

● 利用者の安全確保

- ・ 介護サービスの利用者は65歳以上の高齢者と40歳以上の特定疾病のある方であり、体力が低く抵抗力も弱いいため、利用者の安全を確保することがサービス事業者の最大の役割であり、災害時では深刻な人的被害が生じることのないよう、感染症拡大時にはさらに感染範囲が広がらないよう利用者の安全を守るための対策が何よりも重要。

● 地域への貢献

- ・ 介護サービス事業所者の社会福祉施設としての公共性を鑑みると、施設が無事であることを前提に、施設がもつ機能を活かして被災時に地域へ貢献することも役割のひとつ。

※ 資金面の確保

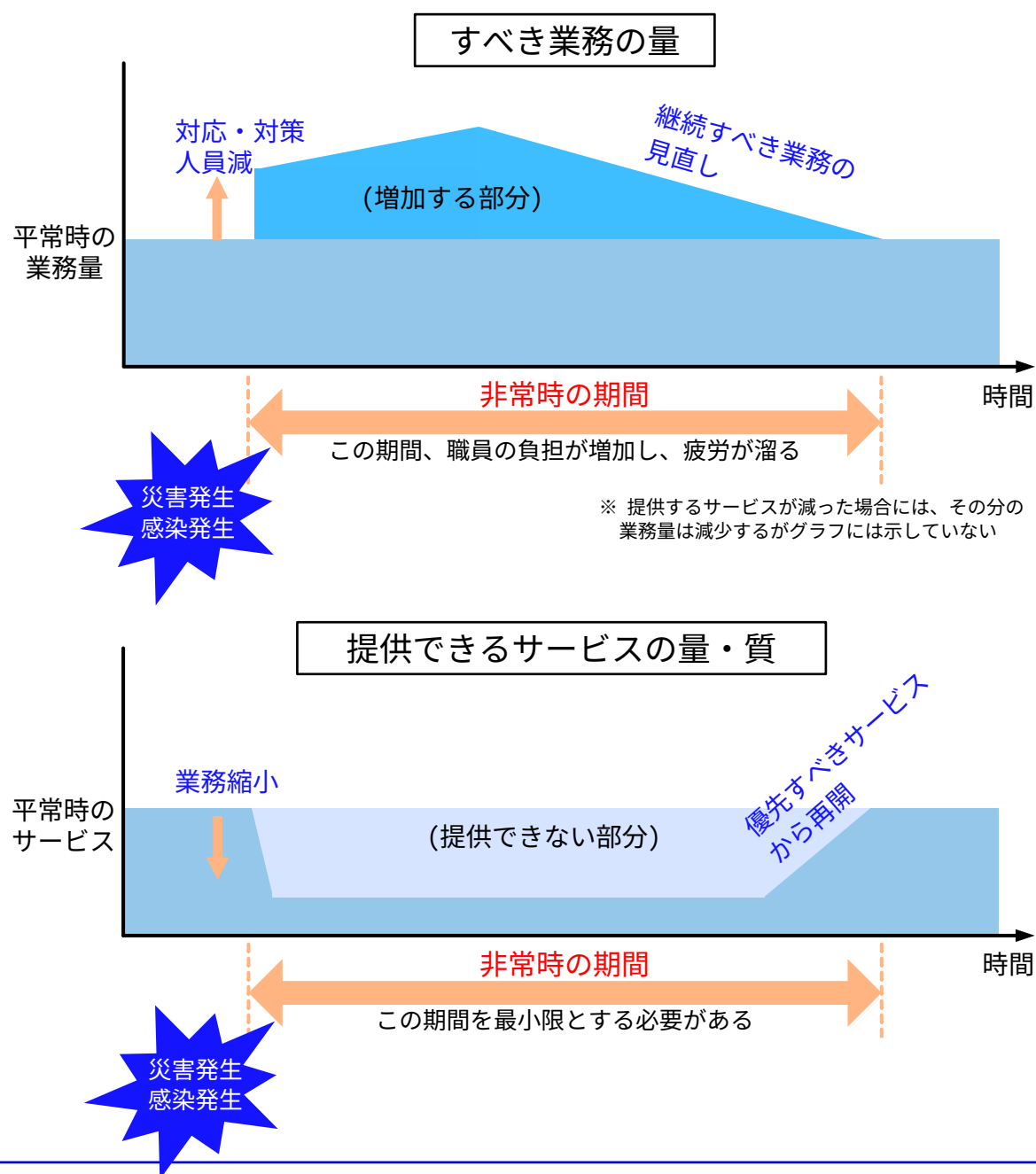
大規模な自然災害が発生した場合には、業務の継続のために通常のコスト以上に支出が増加し、また、復旧にも費用がかかる。感染症のまん延が長期化した場合においても、対策に要する費用を無視できなくなる可能性がある。さらに、サービスの縮小や利用料金の徴収不能、請求事務の停止等の理由により事業所の資金面で大きな割合を占める介護報酬の収入が減少すると賃金未払い等の問題につながる恐れがある。介護サービス事業所の支出は人件費率が高いため、事業所の資金繰りが悪化しないよう日頃から健全な運営が求められる。

● 災害・感染症発生時の居宅介護支援における業務量とサービスの時間的变化

● 業務量の増加とサービスの低下

- 災害発生時は、通常の業務に加え、被害状況の把握や2次災害の防止対策、災害からの復旧等により大幅に業務量が増加する。また、職員が負傷した場合等は他の職員の業務負担が増すことになる。
- 感染拡大時においても、通常業務のほか感染防止対策を行う必要があり、業務量が増大する。職員が感染した場合等は他の職員の業務負担が増加する。
- 災害発生時は、危険回避や設備の損壊により提供できるサービスが限定されてしまう。また、職員の負傷等によりサービスの質や量が低下する。
- 感染拡大時では、感染拡大防止の観点から提供できるサービスが限定される。

BCPは、あらかじめ想定した方策により増加する業務を効率良くこなすとともに、業務に優先順位をつけ、職員負担を考慮しつつ通常の業務状態まで回復させ、サービスが低下する期間を極力減らすことを目指して策定する。



● B C Pと従前のマニュアル等との違い

- ・ 事業所では従前から、B C Pとは別に各種のマニュアルが整備されていたが、これらは主に非常時の対応の仕方を意識して作成されており、非常時の業務量の見積りや職員不足の問題といった点を踏まえたサービス提供の継続性を考慮したものでないものが多い。

※ 従前からあるマニュアル：非常災害マニュアル、感染症マニュアル、衛生管理マニュアル etc.

- ・ 各種研修や訓練も随時実施されていたが、比較的被害が小さい状況を想定したケースが多く、業務が数日間にわたり停止するような事態を想定したものでないことが多い。

※ 避難することのみが目的の訓練、消毒することで感染が収束したとする対策 etc.

● 従前のマニュアルには掲載されていないケースが多く、B C Pでは掲載の検討を要するもの

- (例) ・ 優先順位付けした業務リスト … 複数のサービスを展開している場合は、サービス間の優先度も含む
- ・ 職員の労務管理の方法 … 過重労働への対応(職員の休息場所や職員向けの備蓄など)
 - ・ 情報発信の方針 … 風評被害対策、マスコミ対応

● 従前のマニュアルには掲載されているケースはあるが、B C Pとしては内容の不足が想定されるもの

- (例) ・ 職員のやりくり … 同一事業所や同一法人内の職員のみでの対応に留まっている
- ・ 備蓄品の状況 … 非常時は使用量が平時より多くなり、入手が難しくなることを考慮していない
 - ・ 研修、訓練 … 具体的な時期、担当者、対象者が明確になっていない

※ 今回B C Pを策定したことにより、従前のマニュアルが不要になったということではなく、従前のマニュアルの見直し等が必要か改めて吟味する必要がある。

● B C P 作成・運用のポイント

自然災害対策

1 正確な情報集約・判断ができる体制の構築

- ・ 災害発生時の迅速な対応には、平時と緊急時の情報収集・共有体制や、情報伝達フロー等の構築がポイントとなる。そのため、全体の意思決定者を決めておくこと、各業務の担当者を決めておくこと(誰が、何をするか)、関係者の連絡先、連絡フローの整理が重要。

2 自然災害対策を「事前の対策」と「被災時の対策」に整理し準備

- 事前の対策(今何をしておくか)
 - ・ 設備、機器、什器の耐震固定
 - ・ インフラが停止した場合のバックアップ
- 被災時の対策(どう行動するか)
 - ・ 人命安全のルール策定と徹底
 - ・ 事業復旧に向けたルール策定と徹底
 - ・ 初動対応
 - (1) 利用者・職員の安否確認、安全確保、(2) 建物・設備の被害点検、(3) 職員の参集

3 業務の優先順位の整理

- ・ 事業所や職員の被災状況によっては、限られた職員・設備でサービス提供を継続する必要があることも想定される。そのため、可能な限り通常通りのサービス提供を行うことを念頭に、職員の出勤状況、被災状況に応じて対応できるよう、業務の優先順位を整理しておくことが重要。

4 周知、研修、訓練

- ・ B C P は、作成するだけでは実効性があるとは言えず、危機発生時においても迅速に行動が出来るよう、関係者に周知し、平時から研修、訓練(シミュレーション)を行う必要がある。また、最新の知見等を踏まえ、定期的に見直すことも重要。

● BCP作成・運用のポイント#2

感染症対策

1 正確な情報の共有、役割分担、判断ができる体制の構築

- ・ 感染(疑い)者発生時の迅速な対応には、平時と緊急時の情報収集・共有体制や、情報伝達フロー等の構築がポイントとなる。そのためには、全体の意思決定者を決めておくこと、各業務の担当者を決めておくこと(誰が、何をするか)、関係者の連絡先、連絡フローの整理が重要。

2 感染(疑い)者が発生した場合の対応

- ・ 介護サービスは、利用者やその家族の生活を継続する上で欠かせないものであり、感染(疑い)者が発生した場合でも、利用者に対して必要な各種サービスが継続的に提供されることが重要。そのため、感染(疑い)者発生時の対応について整理し、平時からシミュレーションを行うことが有用。

3 職員確保

- ・ 濃厚接触者とその他の利用者の介護を行うに当たり、可能な限り担当職員を分けることが望ましいが、職員が感染者や濃厚接触者となること等により職員が不足する場合がある。この場合、こうした対応が困難となり交差感染のリスクが高まることから、適切なケアの提供だけではなく、感染対策の観点からも職員の確保は重要。そのため、施設・事業所内・法人内における職員確保体制の検討、関係団体や都道府県等への早めの応援依頼を行うことが重要。

4 業務の優先順の整理

- ・ 職員が不足した場合は、感染防止対策を行いつつ、限られた職員でサービス提供を継続する必要があることも想定される。そのため、可能な限り通常通りのサービス提供を行うことを念頭に、職員の出勤状況に応じて対応できるよう、業務の優先順位を整理しておくことが重要。

5 周知、研修、訓練

- ・ BCPは、作成するだけでは実効性があるとは言えず、危機発生時においても迅速に行動が出来るよう、関係者に周知し、平時から研修、訓練(シミュレーション)を行う必要がある。また、最新の知見等を踏まえ、定期的に見直すことも重要。

● ガイドライン・雛形の活用時の注意

- 一般に、国や関係団体が用意するガイドラインや雛形は、物事の取り掛りの際に活用する場合には有用であるが、適用する事業所規模や状況により、より有効な方策があることがあるため、参考にしつつもある程度形になったときに、改めて目を通すことが望ましい。

【厚労省のサイトに掲載されているBCP雛形の記載例】

補足13：重要業務の継続

様式7-災害と同じ復旧想定にする。この場合、震度6で停電3日、断水7日
震度7の想定は、停電7日、断水3週間

経過 目安	夜間 職員のみ	発災後 6時間	発災後 1日	発災後 3日	発災後 7日
出勤率	出勤率3%	出勤率30%	出勤率50%	出勤率70%	出勤率90%
在庫量	在庫100%	在庫90%	在庫70%	在庫20%	在庫正常
ライフライン	停電、断水	停電、断水	停電、断水	断水	復旧
業務基準	職員・入所者の 安全確認のみ	安全と生命を 守るための 必要最低限	食事、排泄中心 その他は休止 もしくは減	一部休止、減と するが、ほぼ 通常に近づく	ほぼ通常どおり
給食	休止	必要最低限の メニューの準備	飲用水、栄養補 給食品、簡易食 品、炊き出し	炊き出し 光熱水復旧の範 囲で調理開始	炊き出し 光熱水復旧の範 囲で調理開始
食事介助	休止	応援体制が 整うまでなし 必要な利用者に 介助	必要な利用者に 介助	必要な利用者に 介助	必要な利用者に 介助
口腔ケア	休止	応援体制が 整うまでなし	応援体制が 整うまでなし	適宜介助	ほぼ通常どおり
水分補給	応援体制が 整うまでなし	飲用水準備 必要な利用者に 介助	飲用水準備 必要な利用者に 介助	飲用水準備 必要な利用者に 介助	飲用水準備 ほぼ通常どおり
入浴介助	失禁等ある利用 者は清拭	適宜清拭	適宜清拭	適宜清拭	光熱水が復旧し だい入浴

(出典) 令和元年度社会福祉推進事業「社会福祉施設等におけるBCPの有用性に関する調査研究事業」
(提供) 社会福祉法人 若竹会 非常災害等対策計画(一部抜粋)

- 出勤率(出勤率)は、職員数が比較的少ない事業所では割合で表記するよりも、具体的に「3人」、「7～9人」のように記載したほうが直感的で分かりやすい。

- 在庫量は、「2日分」、「4回分」のように記載しないと分からない場合がある。
- 協力事業所等からの援助が確実に期待できるものがあれば、その分の在庫補充を記載してもよい。

- 常勤職員が多い事業所において、感染症BCPでこのような表を作成する場合は、出勤人数よりも欠勤人数で記載したほうが作成しやすい場合もある。

● 運営基準

◆ 指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年3月14日 厚生省令第34号）

（業務継続計画の策定等）

※ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護以外の地域密着型サービスは第3条の30の2の規定を準用

第3条の30の2

指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定居宅介護支援の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画(以下「業務継続計画」という。)を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。

- 2 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、介護支援専門員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的の実施しなければならない。
- 3 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

● 施行期日

厚生労働省令第9号(令和3年1月25日)

附則

(施行期日)

第1条 この省令は令和3年4月1日から施行する。ただし、…(以下略)…。

(業務継続計画の策定等に係る経過措置)

第3条 この省令の施行の日から令和6年3月31日までの間、…(途中略)…、新指定地域密着型サービス基準第3条の20の2(新指定地域密着型サービス基準第18条、…(途中略)…、及び第182条において準用する場合を含む。)、…(途中略)…の規定の適用については、これらの規定中「講じなければ」とあるのは「講じるよう努めなければ」と、「実施しなければ」とあるのは「実施するよう努めなければ」と、「行うものとする」とあるのは「行うよう努めるものとする」とする。

◆ 指定地域密着型サービス及び指定地域密着型介護予防サービスに関する基準について (平成18年3月31日老計発第0331004号・老振発第0331017号・老老発第0301017号)

第3 地域密着型サービス

1 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

3 設備等に関する基準

(23) 業務継続計画の策定等

- ① 基準第3条の30の2は、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、感染症や災害が発生した場合にあっても、利用者が継続して指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供を受けられるよう、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画(以下「業務継続計画」という。)を策定するとともに、当該業務継続計画に従い、定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者に対して、必要な研修及び訓練(シミュレーション)を実施しなければならないこととしたものである。なお、業務継続計画の策定、研修及び訓練の実施については、基準第3条の30の2に基づき事業所に実施が求められるものであるが、他のサービス事業者との連携等により行うことも差し支えない。また、感染症や災害が発生した場合には、従業者が連携し取り組むことが求められることから、研修及び訓練の実施にあたっては、全ての従業者が参加できるようにすることが望ましい。

なお、業務継続計画の策定等に係る義務付けの適用に当たっては、指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令(令和3年厚生労働省令第9号。以下「令和3年改正省令」という。)附則第3条において、3年間の経過措置を設けており、令和6年3月31日までの間は、努力義務とされている。

- ② 業務継続計画には、以下の項目等を記載すること。なお、各項目の記載内容については、「介護施設・事業所における新型コロナウイルス感染症発生時の業務継続ガイドライン」及び「介護施設・事業所における自然災害発生時の業務継続ガイドライン」を参照されたい。また、想定される災害等は地域によって異なるものであることから、項目については実態に応じて設定すること。なお、感染症及び災害の業務継続計画を一体的に策定することを妨げるものではない。

イ 感染症に係る業務継続計画

- a 平時からの備え(体制構築・整備、感染症防止に向けた取組の実施、備蓄品の確保等)
- b 初動対応
- c 感染拡大防止体制の確立(保健所との連携、濃厚接触者への対応、関係者との情報共有等)

ロ 災害に係る業務継続計画

- a 平常時の対応(建物・設備の安全対策、電気・水道等のライフラインが停止した場合の対策、必要品の備蓄等)
- b 緊急時の対応(業務継続計画発動基準、対応体制等)
- c 他施設及び地域との連携

- ③ 研修の内容は、感染症及び災害に係る業務継続計画の具体的内容を職員間に共有するとともに、平常時の対応の必要性や、緊急時の対応にかかる理解の励行を行うものとする。

職員教育を組織的に浸透させていくために、定期的(年1回以上)な教育を開催するとともに、新規採用時には別に研修を実施することが望ましい。また、研修の実施内容についても記録すること。なお、感染症の業務継続計画に係る研修については、感染症の予防及びまん延の防止のための研修と一体的に実施することも差し支えない。

- ④ 訓練(シミュレーション)においては、感染症や災害が発生した場合において迅速に行動できるよう、業務継続計画に基づき、事業所内の役割分担の確認、感染症や災害が発生した場合に実践するケアの演習等を定期的(年1回以上)に実施するものとする。なお、感染症の業務継続計画に係る訓練については、感染症の予防及びまん延の防止のための訓練と一体的に実施することも差し支えない。

訓練の実施は、机上を含めその実施手法は問わないものの、机上及び実地で実施するものを適切に組み合わせながら実施することが適切である。

留意点 定期的な教育と訓練の実施頻度はサービス毎に異なる。

- ・ 年1回以上のもの … 定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、地域密着型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護
- ・ 年2回以上のもの … 認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護